

答申（案）（自治・協働・男女参画・平和・防災・防犯専門部会）

当該分野においては、自治・協働・男女参画・平和・防災・防犯に関する施策が示されている。基本構想の「みんなでつなごう市民力」にあるように、市民の力をつないでいくことは、自治の原点である。日常の防災、防犯力を高める取り組みと自治力を高めることは密接な関係にあると考える。そのために、世代や性別、国籍、障がいの有無にかかわらず、「みんな」がつながることが重要である。これについて、次のように提言する。

自治会や NPO、企業等地域の様々な団体をつなげる、校区まちづくり協議会を全市域に広げていくことで、自治会や那覇市協働大使の活動の活性化にもつながると期待している。そのためには、行政の各分野に横串を通し、それぞれ施策が連動して機能することが重要である。一方で、活動の拠点となる場所があることで、まちづくりへの機運が高まり、校区まちづくり協議会が広がりを持つことを期待し、小学校をその場所とする施策を推進する必要がある。また、組織のリーダーとなる人材の育成・発掘も非常に重要である。

災害時への備えは、平常時からの取り組みが非常に重要であり、今後益々増加する外国人観光客への対策はもとより、有用な資格を保持している人材を把握し災害時に速やかな活動が可能となるようシステム構築も必要である。

戦後 70 年を超え、戦争の記憶が風化しつつあることを危惧している。戦争の記憶を若年層へ継承する取り組みを工夫する必要がある。また、友好・姉妹都市との交流の中で国際的に活躍する人材が育つことを望む。

今次の総合計画は、行政のあるべき姿を明示していることに特徴がある。職員のあるべき姿として、地域に貢献する職員の育成を望む。

上記の内容も含めて、個別に列挙すれば次のようになるので参考にされたい。

1 自治会や校区まちづくり協議会などが活発に活動するまちをつくる

- ・現状と課題で自治会の加入率だけに言及しているが、子ども会や老人会関連など様々な取り組みを行っているので、地域での様々な主体による活動全体を見据える姿勢が重要である。
- ・冒頭に加入率が低いというネガティブな表現から始まることよりも 3 番目の現状から表記することを検討してもらいたい。
- ・校区まちづくり協議会の理念は素晴らしいが、取り組み内容が見えないため取り組みの方針の記述を強化してもらいたい。例えば、小学校を校区まちづくり協議会の活動の場としての提供、様々な団体をつなぐ、担い手の育成、アドバイザーの派遣、小学校区の実態調査など、校区まちづくり協議会を積極的に推進する姿勢が見えるようにしてもらいたい。
- ・地域の強みと特性等の実態を把握する小学校区ごとのカルテづくりと校区まちづくり協議会設立に向けたアプローチなど表記してもらいたい。例えば、「小学校区ごとのカルテづくりを行い、地域の強みと特性等の実態を把握し、校区まちづくり協議会設立に向けたきめ細かな支援を行います」などが考えられる。

- ・既に結成された組織の活動状況を可視化する等自発的な組織結成につながる取り組みを検討してもらいたい。
- ・まちづくり活動に関する助成金・補助金の対象となる経費の在り方を検討するとあるが、これを推進するための積極的な姿勢をみせることが大事ではないか。
- ・施策概要に「小さな『わ』が大きな『WA』に広がる」という表現を盛り込むことを検討してもらいたい。具体的には、「校区まちづくり協議会を全市域に広げることで、小さな『わ』が大きな『WA』に広がり、さらなる地域コミュニティの活性化を図ります。」などが考えられる。

2 市民が幅広い活動に参加する仕組みが整ったまちをつくる

- ・協働大使の活動の活性化、大使同士や各種団体との横のつながりを強化するための取り組みを検討してもらいたい。
- ・施策概要に「小さな『わ』が大きな『WA』に広がる」という表現を盛り込むことを検討してもらいたい。具体的には、「地域や分野ごとに協働によるまちづくりを実践している方を『那覇市協働大使』に委嘱し、今後も活動を継続して頂き、小さな『わ』を大きな『WA』に広げます。」などが考えられる。

3 地域の防犯・交通安全活動を推進し、安全・安心を実感できるまちをつくる

- ・個人情報に留意して防犯カメラの設置について検討、設置促進するなど取り組むことを検討してもらいたい。
- ・子ども達の安全安心に関して、登校指導は行われているが、低学年の下校指導を行うためには、教師の負担が大きい。そのため、子どもたち自らが安全安心の環境をつくるという視点から、子どもによる防犯パトロールや高学年の子どもが低学年の子どもの下校指導を行うなどの取り組みを検討してもらいたい。
- ・地域が自ら安全安心の環境をつくるという観点からの記述を検討してもらいたい。

4 相談体制が充実した暮らしを守るまちをつくる

- ・IT関連の被害から高齢者をはじめとする全ての世代をどのように守っていくか、地域でやるにはどうしたらよいかという視点から、適切な情報提供を行う等の取り組みを検討してもらいたい。

5 災害対応力の高いまちをつくる

- ・人材データバンクと災害からの復興体制は、リンクする施策を検討してもらいたい。
災害時において、避難場所におけるリーダーとなる人材、カウンセラー、ボランティアセンターを運営するリーダー人材の確保など平時からの取り組みが必要である。
- ・地域防災組織の結成に関する記述を検討してもらいたい。
- ・保育園などでの防災訓練など実地に赴いて個々に応じた指導を検討してもらいたい。
- ・自然災害は多く議論がされているが、人為的災害への備えも検討してもらいたい。
- ・外国人観光客に対する災害時の対応を検討してもらいたい。
- ・那覇市においては、救急救命士が67名いるが、資格保持者でその職についていない

人の把握が出来ていない。その方々を災害時に活用できないか検討してもらいたい。

6 平和を希求する想いを発信し、平和の尊さを受け継いでいくまちをつくる

- ・指標の設定が不足していないか、適切かどうかを検討した上で、取り組みの柱と連動するような指標を設定してもらいたい。その際、市の取り組みをアピールできるような指標が望ましい。
- ・「慰霊の日」「十・十空襲」「旧軍飛行場用地問題」の他に「対馬丸」をキーワードとして入れるとともに、これらをどのように取り組みに活かしていくか明示することを検討してもらいたい。
- ・「現状と課題」に対する取り組みが見えるようにしてもらいたい。
- ・「平和学習事業」について、具体例を交えながら取り組みの方向性を明示してもらいたい。具体的な事業提案として、「平和劇」の創作に取り組み、内外に発信してはどうか。その演者を平和協働大使として友好都市へ派遣しても良い。戦中戦後の歴史を受け継ぐに資する教材づくり、地域の高齢者から体験談を伺うなどを提案する。
- ・那覇空港の後背地の有効活用についても課題として指摘しておくことを検討してもらいたい。

7 国際交流で、つながり、ひろがるまちをつくる

- ・指標の目標値が交流事業3事業とあるが、これでは広がりがないようにしかみえないため、指標の設定を検討してもらいたい。例えば、「研修生受け入れ人数」「交流事業におけるイベント数」などが考えられる。
- ・施策概要で「姉妹・友好都市との相互理解を深めるため、交流の機会を提供し」とあるが、どこでどのように提供するのかより具体的な表記を検討してもらいたい。
- ・課題が見えないため、課題をしっかりと捉え、どのように克服するか、取り組んでいくかを検討してもらいたい。
- ・交流事業へ派遣した市民を継続してフォローアップを行い、国際ボランティア大使として活動の場を提供することを検討してもらいたい。
- ・周年記念事業に関して、海外と市内の青少年に特化した交流事業を検討してもらいたい。
- ・国際交流事業に関わった青年同士がどのようにつながるか、つながる努力に市がどうかかわっていくかという視点からの取り組みを検討してもらいたい。
- ・海外からの受入者をデータベース化して交流の基盤をつくることを検討してもらいたい。

8 一人ひとりの人権が尊重され、誰もが心豊かに安心して暮らせるまちをつくる

- ・「男女、あるいは個人や個性が尊重され、」とあるが、男女と始めた時点で、排除されてしまう人がいるため「性別等にかかわらず、個人や個性が尊重され、」への修正を検討してもらいたい。
- ・「(LGBT)」については、「(LGBT等)」に修正を検討してもらいたい。
- ・「女性の起業や就業による社会参画を推進するため、育児・介護支援のための啓発活

動の促進を図ります。」については、目的が誤解を招かないように表現の修正を検討してもらいたい。

- ・男女共同参画の啓発の中で、「地域活動への参加を促進するため」とすると地域活動の参加を女性に押し付けている印象を受けるため、表現の修正を検討してもらいたい。
- ・「2 男女共同参画の推進体制の強化」に「性別等にかかわらず、DV や性暴力、虐待等の被害が相談できる体制づくりを促進します。」を追加することを検討してもらいたい。
- ・「4 人権に関する意識の啓発」に「性別等を含むセクシャリティに関する問題は人権問題だという意識を啓発します。」を追加することを検討してもらいたい。
- ・男女共同参画社会を推進するためには、企業の協力が必要であり、それに対する取り組みを検討してもらいたい。
- ・指標に「男女共同参画に係る人権教育実施（授業、講演、研修等）の調査」の追加を検討してもらいたい。
- ・指標として設定した「人権擁護に関する相談件数」は、相談体制の周知によって相談件数を増やし、人権に関する意識の啓発によって問題件数を減らすということだが、相談件数を減少させることが目的とならないか懸念があるので、別の指標を検討してもらいたい。

56 社会の変化に対応できる職員の育成と組織づくりをすすめる

- ・人材育成方針で掲げた目指す職員像を明示した上で、そのような職員を育成する取り組みの方針を示すことを検討してもらいたい。
- ・市民との信頼を深めるため、地域活動への参加を活発にするような指標の設定を検討してもらいたい。
- ・クレドカードの説明として注釈を入れることを検討してもらいたい。
- ・市職員数を増員しなければならない現状と課題への記入を検討してもらいたい。
- ・職員が権利を行使することで、行政サービスの維持・向上につながると考えることから、職員のワークライフバランスについて現状と課題に記入し、取り組みに「出産・育児・介護休業の確保」を入れて、「休暇、休業者取得率」を指標として設定することを検討してもらいたい。
- ・地域に貢献する職員づくりの視点から、地域に貢献する職員とはなどをテーマとしてワークショップの開催を検討してもらいたい。